

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2027年6月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が分額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

### 新興国連続増配成長株オープン

第37期（決算日 2021年9月10日）

第38期（決算日 2021年12月10日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2021年12月10日に第38期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第37期～第38期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
29期(2019年9月10日)	円 9,122	0	0%	ポイント 149,525.92	0.3	% 0.5	% 96.2	百万円 4,875
30期(2019年12月10日)	9,583	0	5.1	157,887.30	5.6	0.5	95.5	4,225
31期(2020年3月10日)	8,175	0	△14.7	135,553.55	△14.1	0.6	96.2	3,777
32期(2020年6月10日)	8,761	0	7.2	151,589.60	11.8	0.5	94.4	4,561
33期(2020年9月10日)	8,656	0	△1.2	162,822.83	7.4	0.4	97.4	4,782
34期(2020年12月10日)	9,642	0	11.4	185,534.87	13.9	0.5	98.3	5,249
35期(2021年3月10日)	10,030	650	10.8	204,123.87	10.0	0.5	95.0	4,869
36期(2021年6月10日)	10,005	500	4.7	218,089.35	6.8	0.5	92.6	4,787
37期(2021年9月10日)	10,010	100	1.0	209,939.10	△3.7	0.3	95.5	5,771
38期(2021年12月10日)	9,960	0	△0.5	209,931.87	△0.0	0.4	98.0	5,820

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第37期	(期首) 2021年6月10日	円 10,005	% —	ポイント 218,089.35	% —	% 0.5	% 92.6
	6月末	10,026	0.2	221,083.48	1.4	0.4	97.6
	7月末	9,751	△2.5	208,147.06	△4.6	0.3	97.6
	8月末	10,010	0.0	207,824.31	△4.7	0.3	98.0
	(期末) 2021年9月10日	10,110	1.0	209,939.10	△3.7	0.3	95.5
第38期	(期首) 2021年9月10日	10,010	—	209,939.10	—	0.3	95.5
	9月末	9,824	△1.9	206,896.32	△1.4	0.4	98.2
	10月末	10,087	0.8	214,169.51	2.0	0.4	98.0
	11月末	9,648	△3.6	205,310.93	△2.2	0.4	97.9
	(期末) 2021年12月10日	9,960	△0.5	209,931.87	△0.0	0.4	98.0

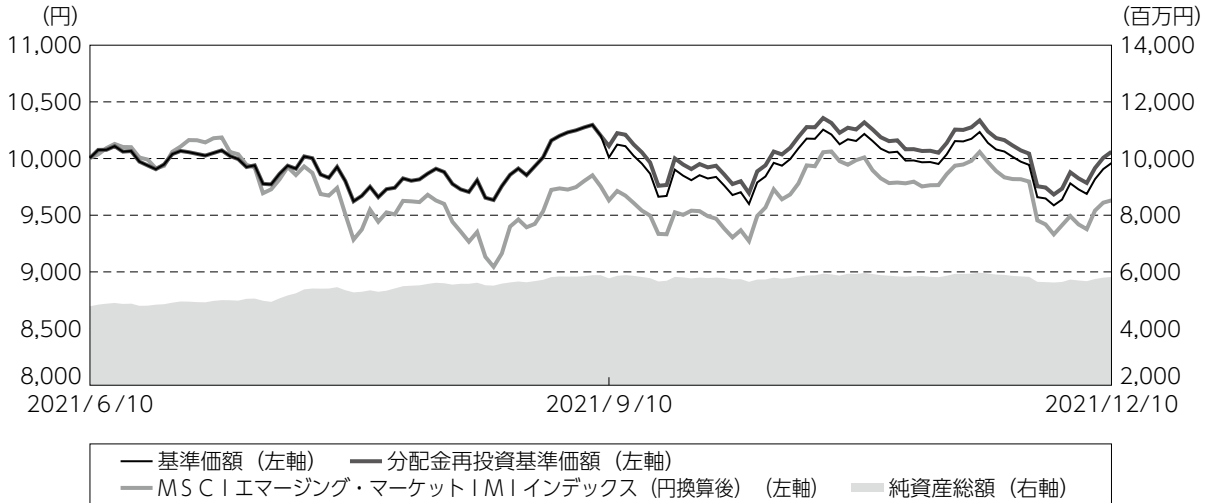
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年6月11日～2021年12月10日)



第37期首：10,005円

第38期末：9,960円 (既払分配金 (税引前)：100円)

騰落率：0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、M S C I エマージング・マーケット I M I インデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2021年6月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

- ・個別銘柄では、メキシコのアメリカ・モビルやインドのリライアンス・インダストリーズなどが上昇したことが、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、香港ドルや台湾ドルなどが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。

### （主なマイナス要因）

- ・個別銘柄では、中国の騰訊控股（テンセント・ホールディングス）や中国燃気控股（チャイナ・ガス・ホールディングス）などが下落したことが、マイナス要因となりました。
- ・為替市場において、韓国ウォンや南アフリカランドなどが対円で下落したことが、マイナス要因となりました。

## 投資環境

（2021年6月11日～2021年12月10日）

新興国株式市場は、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大から、下落基調が続きました。2021年9月上旬には投資家のセンチメント改善などから一時反発する場面が見られましたが、10月上旬にかけては中国の不動産大手の債務問題などから再び下落しました。その後は、東南アジアでの新型コロナウイルス新規感染者数の減少やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待などから持ち直す動きとなりました。作成期末にかけては、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、南アフリカなどで検出された新たな変異株（オミクロン株）への警戒感から下落しました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2021年6月11日～2021年12月10日）

### <新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成期では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入れ替えました。

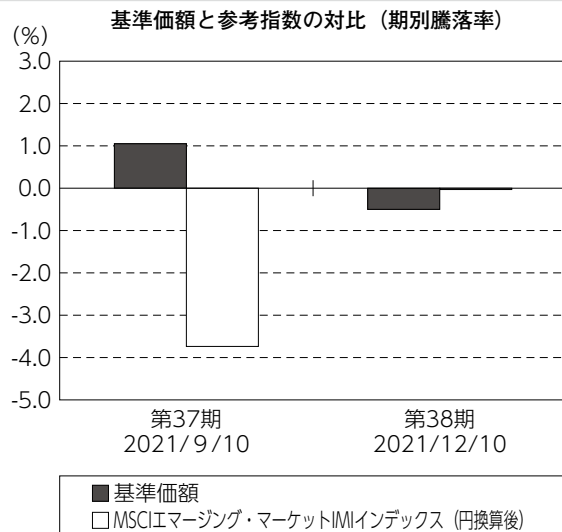
### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月11日～2021年12月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を4.3%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

## 分配金

(2021年6月11日～2021年12月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第37期決算では1万円当たり100円（税引前）の分配を行い、第38期決算では見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第37期	第38期
	2021年6月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年12月10日
当期分配金	100	—
(対基準価額比率)	0.989%	—%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,034	2,036

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場はもみ合う展開になると予想します。足元ではオミクロン株に対する過剰な忌避反応の反動が見られていることに加え、中国不動産大手が部分的な債務不履行（デフォルト）に陥ったものの、マーケットの反応は限定的に留まっています。従いまして、今後も高い経済成長が見込まれる新興国の株式が選好されやすい環境は継続すると考えます。一方で、米国ではインフレ高進を背景に量的緩和縮小（テーパリング）の加速が決定され、早期利上げ観測も強まっていることから、米ドルが買われやすい反面、新興国市場から投資資金を引き揚げる動きが活発化しやすく、上値を抑える要因になると考えます。

#### ○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

#### <新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	57 (22) (33) ( 3)	0.579 (0.221) (0.331) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.586	
作成期間中の平均基準価額は、9,891円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

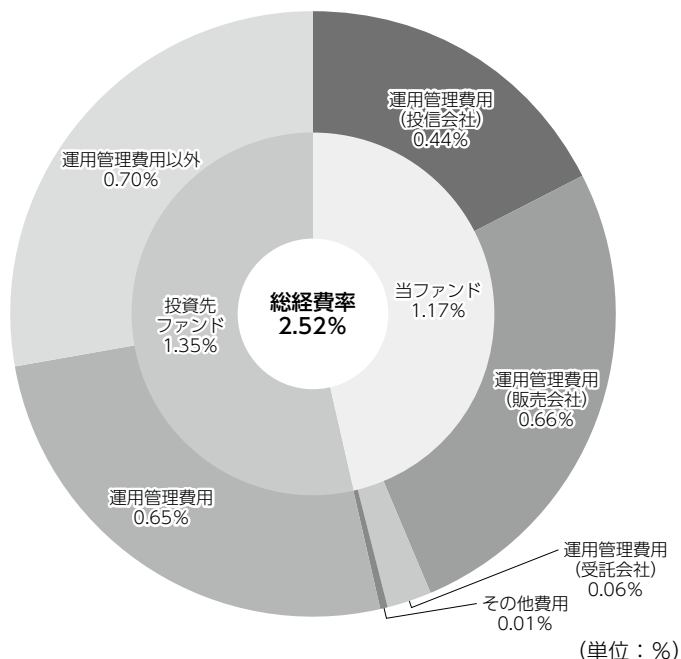
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.52%です。



総経費率 (①+②+③)	2.52
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 投資信託証券

銘柄		第 37 期 ～ 第 38 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 1,297,742,293	千円 1,470,000	口 229,656,070	千円 264,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第 36 期 末	第 38 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 3,911,203,123	口 4,979,289,346	千円 5,701,784	% 98.0
合 計		3,911,203,123	4,979,289,346	5,701,784	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### 親投資信託残高

銘柄		第 36 期 末	第 38 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	日本マネー・マザーファンド	千口 26,594	千口 26,594	千円 27,033

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	第 38 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,701,784	% 97.5
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	27,033	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,055	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,849,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末
	2021年9月10日現在	2021年12月10日現在
	円	円
(A) 資産	5,878,197,036	5,849,872,682
コール・ローン等	338,003,084	121,055,419
投資信託受益証券(評価額)	5,513,158,259	5,701,784,230
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,035,693	27,033,033
(B) 負債	106,269,590	28,975,273
未払収益分配金	57,663,592	—
未払解約金	32,968,667	12,032,388
未払信託報酬	15,459,737	16,750,139
未払利息	41	48
その他未払費用	177,553	192,698
(C) 純資産総額(A-B)	5,771,927,446	5,820,897,409
元本	5,766,359,264	5,844,319,622
次期繰越損益金	5,568,182	△ 23,422,213
(D) 受益権総口数	5,766,359,264口	5,844,319,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円	9,960円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第38期23,422,213円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第37期1.0010円、第38期0.9960円です。

(注) 当ファンドの第37期首元本額は4,784,738,173円、第37～38期中追加設定元本額は2,154,251,230円、第37～38期中一部解約元本額は1,094,669,781円です。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期
	2021年6月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年12月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 12,833	△ 7,542
受取利息	165	342
支払利息	△ 12,998	△ 7,884
(B) 有価証券売買損益	84,255,483	△ 11,063,299
売買益	86,702,184	6,765,134
売買損	△ 2,446,701	△ 17,828,433
(C) 信託報酬等	△ 15,639,248	△ 16,944,289
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,603,402	△ 28,015,130
(E) 前期繰越損益金	195,390,262	191,674,817
(F) 追加信託差損益金	△ 200,761,890	△ 187,081,900
(配当等相当額)	( 966,847,083)	( 998,640,559)
(売買損益相当額)	(△1,167,608,973)	(△1,185,722,459)
(G) 計(D+E+F)	63,231,774	△ 23,422,213
(H) 収益分配金	△ 57,663,592	0
次期繰越損益金(G+H)	5,568,182	△ 23,422,213
追加信託差損益金	△ 200,761,890	△ 187,081,900
(配当等相当額)	( 966,849,033)	( 998,641,205)
(売買損益相当額)	(△1,167,610,923)	(△1,185,723,105)
分配準備積立金	206,330,072	191,674,817
繰越損益金	—	△ 28,015,130

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第37期	第38期
(a) 配当等収益(費用控除後)	24,386円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	68,579,016円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	966,849,033円	998,641,205円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	195,390,262円	191,674,817円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,230,842,697円	1,190,316,022円
分配対象収益(1万口当たり)	2,134円	2,036円
分配金額	57,663,592円	0円
分配金額(1万口当たり)	100円	0円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第37期	第38期
1 万口当たり分配金 (税引前)	100円	0円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

### <お知らせ>

- ・ファンドの商品性の維持に問題がなく運用の継続性が図れることから、受益者の皆様に継続して投資機会を提供させていただく目的で信託期間の終了日を2022年6月9日から2027年6月10日に変更しました。(実施日：2021年9月8日)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (436,039千円) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	第 38 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	409,000 (409,000)	410,326 (410,326)	92.6 (92.6)	— (—)	— (—)	— (—)	92.6 (92.6)
合 計	409,000 (409,000)	410,326 (410,326)	92.6 (92.6)	— (—)	— (—)	— (—)	92.6 (92.6)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 38 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円	
第11回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.001	50,000	50,015	2022/5/20
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	120,000	120,164	2022/1/31
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	80,000	80,170	2022/2/28
第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	109,000	109,675	2022/8/31
第39回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.801	50,000	50,302	2022/8/15
合 計		409,000	410,326	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2027年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

## 新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

### 第19作成期

## 運用のお知らせ

第37期（決算日 2021年9月3日）

第38期（決算日 2021年12月3日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2021年9月3日に第37期、2021年12月3日に第38期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 03-5411-3625

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額	
			税金込み騰落率	分配金騰落率						
第15 作成期	29期(2019年9月3日)	9,109	0	△ 3.0	17,588	△ 2.1	96.5	—	—	4,485
	30期(2019年12月3日)	10,077	0	10.6	19,144	8.8	97.2	—	—	4,052
第16 作成期	31期(2020年3月3日)	9,603	0	△ 4.7	18,597	△ 2.9	98.1	—	—	4,133
	32期(2020年6月3日)	8,857	0	△ 7.8	17,839	△ 4.1	92.2	—	—	3,987
第17 作成期	33期(2020年9月3日)	9,316	0	5.2	20,432	14.5	96.1	—	—	4,759
	34期(2020年12月3日)	10,109	0	8.5	22,178	8.5	96.2	—	—	5,167
第18 作成期	35期(2021年3月3日)	10,759	550	11.9	25,230	13.8	95.8	—	—	4,910
	36期(2021年6月3日)	11,419	0	6.1	26,817	6.3	95.4	—	—	4,866
第19 作成期	37期(2021年9月3日)	11,626	0	1.8	25,854	△ 3.6	96.1	—	—	5,732
	38期(2021年12月3日)	11,238	0	△ 3.3	25,232	△ 2.4	95.7	—	—	5,595

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
第37期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2021年6月3日	11,419	—	26,817	—	95.4	—	—
	6月末	11,369	△0.4	26,960	0.5	94.5	—	—
	7月末	11,059	△3.2	25,383	△5.3	93.5	—	—
	8月末	11,369	△0.4	25,344	△5.5	93.4	—	—
(期末)	2021年9月3日	11,626	1.8	25,854	△3.6	96.1	—	—
第38期	(期首)							
	2021年9月3日	11,626	—	25,854	—	96.1	—	—
	9月末	11,272	△3.0	25,230	△2.4	94.3	—	—
	10月末	11,586	△0.3	26,117	1.0	95.8	—	—
	11月末	11,081	△4.7	25,037	△3.2	95.6	—	—
(期末)	2021年12月3日	11,238	△3.3	25,232	△2.4	95.7	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。



## ◆運用経過

## ＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、第36期末の11,419円から、第38期末は11,238円となりました。なお、第37期および第38期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは1.6%の下落となりました。

## ＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

## ＜投資環境＞

## ■第37期（2021年6月4日～2021年9月3日）

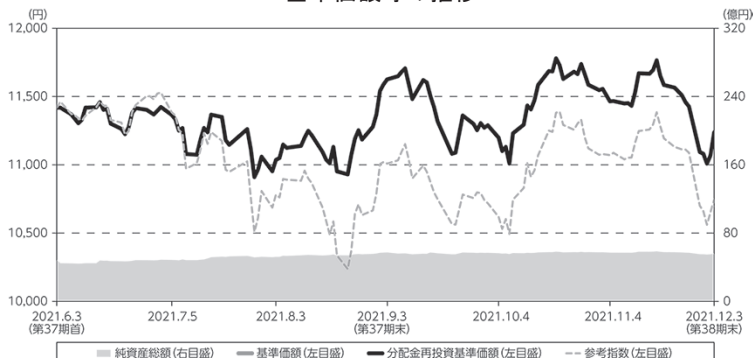
（新興国株式市場の動向）

期初から7月上旬にかけては上値の重い展開となり、その後、7月下旬にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。8月中旬には、中国当局による規制強化が幅広い産業に広がることへの警戒感や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から更に下落し、期末にかけてセンチメントの回復等から反発したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、円安/米ドル高となったものの、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から、新興国通貨が売られる展開となり、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第38期（2021年9月4日～2021年12月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待等から上昇しましたが、その後、期末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、南アフリカで検出された新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米ドルが米国の長期金利の上昇等から買い進まれ、円安／米ドル高となったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から、新興国通貨が売られる展開となった影響もあり、前期末と比較して、新興国通貨は日本円に対してはまちまちの展開となりました。

<参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第37期（2021年6月4日～2021年9月3日）

参考指数が3.6%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は1.8%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有や南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトや素材のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や韓国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・超過収益への影響は軽微でした。

メキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第38期（2021年9月4日～2021年12月3日）

参考指数が2.4%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は3.3%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：インドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、インドネシアの無保有等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカの銘柄選択がプラス要因となった一方、インドの銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

メキシコペソのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第37期および第38期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第37期	第38期
	2021年6月4日～ 2021年9月3日	2021年9月4日～ 2021年12月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,363円	2,384円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	(2021年6月4日 ～2021年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.331	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 35 ）	（ 0.309 ）	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 12 ）	（ 0.108 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.124	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 14 ）	（ 0.124 ）	
(d) そ の 他 費 用	40	0.357	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 11 ）	（ 0.095 ）	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	（ 29 ）	（ 0.256 ）	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	103	0.920	
期中の平均基準価額は、11,289円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第38期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 607,740	千円 1,470,000	千口 279,228	千円 680,503

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第38期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,388,796千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,223,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2021年6月4日 至 2021年12月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2021年12月3日現在）

親投資信託残高

銘柄	第18作成期末	第19作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 2,001,454	千口 2,329,966	千円 5,605,433

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,367,591千口です。

◆投資信託財産の構成（2021年12月3日現在）

項 目	第19作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 5,605,433	% 100.0
投資信託財産総額	5,605,433	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,568,627千円）の投資信託財産総額（5,696,835千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=113.10円、1メキシコペソ=5.3075円、1ブラジルレアル=20.0553円、100チリペソ=13.4945円、100コロンビアペソ=2.8699円、1ユーロ=127.83円、1トルコリラ=8.2508円、1チェココルナ=5.0233円、1ポーランドズロチ=27.7935円、1香港ドル=14.51円、1マレーシアリングgit=26.7081円、1タイバーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.2437円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.63円、1新台幣ドル=4.0792円、1インドルピー=1.52円、1南アフリカランド=7.10円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末
	2021年9月3日現在	2021年12月3日現在
(A) 資産	円 5,740,912,796	円 5,605,433,882
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,740,912,796	5,605,433,882
(B) 負債	8,559,296	9,517,123
未払信託報酬	8,419,097	9,361,107
その他未払費用	140,199	156,016
(C) 純資産総額(A-B)	5,732,353,500	5,595,916,759
元本	4,930,587,314	4,979,289,346
次期繰越損益金	801,766,186	616,627,413
(D) 受益権総口数	4,930,587,314口	4,979,289,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,626円	11,238円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第37期	第38期
期首元本額	4,261,496,494円	4,930,587,314円
期中追加設定元本額	1,019,384,191円	278,358,102円
期中一部解約元本額	350,293,371円	229,656,070円
1万口当たりの純資産額	11,626円	11,238円
未払受託者報酬	420,957円	468,054円
未払委託者報酬	7,998,140円	8,893,053円

◆ 損益の状況

項 目	第37期		第38期	
	2021年6月4日～ 2021年9月3日		2021年9月4日～ 2021年12月3日	
	円		円	
(A) 有価証券売買損益	124,529,247		△179,994,936	
売買益	125,741,699		2,807,893	
売買損	△ 1,212,452		△182,802,829	
(B) 信託報酬等	△ 8,559,296		△ 9,517,123	
(C) 当期損益金(A+B)	115,969,951		△189,512,059	
(D) 前期繰越損益金	617,435,174		699,944,745	
(E) 追加信託差損益金	68,361,061		106,194,727	
(配当等相当額)	( 426,733,562)		( 477,147,410)	
(売買損益相当額)	(△358,372,501)		(△370,952,683)	
(F) 計(C+D+E)	801,766,186		616,627,413	
(G) 収益分配金	0		0	
次期繰越損益金(F+G)	801,766,186		616,627,413	
追加信託差損益金	68,361,061		106,194,727	
(配当等相当額)	( 432,172,664)		( 477,706,546)	
(売買損益相当額)	(△363,811,603)		(△371,511,819)	
分配準備積立金	733,405,125		709,535,298	
繰越損益金	—		△199,102,612	

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第37期	第38期
受託者報酬	420,957円	468,054円
委託者報酬	7,998,140円	8,893,053円

分配金の計算過程

[第37期]

2021年9月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（67,131,873円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（48,838,078円）、信託約款に規定される収益調整金（432,172,664円）および分配準備積立金（617,435,174円）より分配対象収益は1,165,577,789円（1万口当たり2,363.96円）ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第38期]

2021年12月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,590,553円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（477,706,546円）および分配準備積立金（699,944,745円）より分配対象収益は1,187,241,844円（1万口当たり2,384.34円）ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<お知らせ>

- 信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2022年6月3日から2027年6月3日に変更するため、所要の約款変更を行いました。（2021年9月8日）

# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第19期（2021年12月3日決算）

（計算期間：2021年6月4日～2021年12月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	—	4,201
16期(2020年6月3日)	17,842	△11.8	17,839	△6.8	92.0	—	—	4,096
17期(2020年12月3日)	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—	—	5,280
18期(2021年6月3日)	24,354	19.2	26,817	20.9	95.2	—	—	4,976
19期(2021年12月3日)	24,058	△1.2	25,232	△5.9	95.5	—	—	5,695

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。



◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年6月3日	24,354	—	26,817	—	95.2	—
6月末	24,264	△0.4	26,960	0.5	94.5	—
7月末	23,617	△3.0	25,383	△5.3	93.4	—
8月末	24,293	△0.3	25,344	△5.5	93.3	—
9月末	24,100	△1.0	25,230	△5.9	94.2	—
10月末	24,786	1.8	26,117	△2.6	95.7	—
11月末	23,720	△2.6	25,037	△6.6	95.4	—
(期 末)						
2021年12月3日	24,058	△1.2	25,232	△5.9	95.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の24,354円から1.2%下落して24,058円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

期初から7月上旬にかけては上値の重い展開となり、その後、7月下旬にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。8月中旬には、中国当局による規制強化が幅広い産業に広がることへの警戒感や中国の低調な経済指標に伴う景気減速懸念等から更に下落し、9月上旬にかけてセンチメントの回復等から一時反発したものの、9月中旬から10月上旬にかけては、中国の不動産大手の債務問題等から再び下落しました。10月中旬から11月中旬にかけては、東南アジアで新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種普及を背景に経済活動再開への期待が高まったことに加え、米中関係改善への期待等から上昇しましたが、その後、期末にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加え、南アフリカで検出された新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米ドルが米国の長期金利の上昇等から買い進まれ、円安/米ドル高となったものの、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大に加え、期末にかけての新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大への警戒感等の影響からリスク回避の動きが強まり、新興国通貨が売られる展開となったこと等から、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。特にトルコリラは3会合連続の利下げやエルドアン大統領の通貨安容認姿勢等から、日本円に対して大幅に下落しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が5.9%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は1.2%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：インドのオーバーウェイト等がプラス要因となった一方、サウジアラビアの無保有等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：台湾や中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

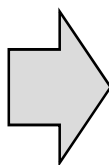
MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期では、2021年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて、組入銘柄のうち85銘柄を入替えました。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2021年6月3日)

当期末 (2021年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	21.0%
	台湾	11.1%
	韓国	10.0%
	インド	8.5%
	インドネシア	5.7%
	マレーシア	3.9%
	タイ	3.5%
	フィリピン	1.5%
中南米	メキシコ	5.5%
	ペルー	1.2%
	コロンビア	0.8%
	チリ	0.1%
	ブラジル	0.0%
	南アフリカ	12.2%
欧州・ アフリカ等	ロシア	9.0%
	トルコ	0.6%
	ギリシャ	0.5%
	現金等	4.8%



エリア	国・地域	比率
アジア	中国	31.3%
	インド	17.1%
	台湾	13.9%
	韓国	13.0%
	タイ	1.9%
	フィリピン	0.3%
	マレーシア	0.2%
	メキシコ	7.7%
中南米	ブラジル	2.3%
	コロンビア	0.3%
	チリ	0.2%
	南アフリカ	4.5%
欧州・ アフリカ等	ロシア	1.2%
	ギリシャ	1.0%
	トルコ	0.5%
	ポーランド	0.0%
現金等	4.5%	

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年6月4日 ～2021年12月3日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	26 ( 26 )	0.108 (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	30 ( 30 )	0.124 (0.124)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( そ の 他 )	85 ( 23 )  ( 62 )	0.352 (0.095)  (0.256)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	141	0.584	
期中の平均基準価額は、24,130円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。



(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 — (8,550)	千マレーシアリンギット — ( 2)	証券 —	千マレーシアリンギット —
	タイ	— (2,584)	千タイバーツ — (26)	—	千タイバーツ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) ( )内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インド	社債券 (投資法人債券を含む)	千インドルピー 0	千インドルピー —

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注4) 買付額は、無償割当によるものです。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (自 2021年6月4日 至 2021年12月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,389,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,223,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未满是切捨て。

◆組入資産明細(2021年12月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LTD	37	—	—	—	銀行	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	—	374	588	66,604	食品・生活必需品小売り	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	206	—	—	—	エネルギー	
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,341	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,585	374	588	66,604	
		3	1	—	<1.2%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	940	1,780	10,023	53,198	食品・飲料・タバコ	
GRUMA S. A. B. -B	131	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	114	—	—	—	運輸	
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	18,629	32,420	63,121	335,018	電気通信サービス	
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	244	475	6,178	32,791	食品・飲料・タバコ	
GRUPO HERDEZ SAB-SERIES *	—	157	579	3,074	食品・飲料・タバコ	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	212	—	—	—	運輸	
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	307	456	1,669	8,860	各種金融	
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	858	4,556	食品・生活必需品小売り	
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	117	—	—	—	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,916	35,509	82,430	437,500	
		9	6	—	<7.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
WEG SA	—	1,769	5,788	116,083	資本財	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	—	195	452	9,076	公益事業	
TEGMA GESTAO LOGISTICA	18	—	—	—	運輸	
CONSTRUTORA TENDA SA	—	65	113	2,285	耐久消費財・アパレル	
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	—	130	313	6,296	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18	2,159	6,668	133,741	
		1	4	—	<2.3%>	
(チリ)			千チリペソ			
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	246	390	65,185	8,796	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	246	390	65,185	8,796	
		1	1	—	<0.2%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ			
GRUPO ARGOS SA	201	327	515,301	14,788	素材	
BANCOLOMBIA SA	148	—	—	—	銀行	
BANCOLOMBIA SA-PREF	249	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	598	327	515,301	14,788	
		3	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ			
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	132	261	404	51,672	電気通信サービス	
ATHENS WATER SUPPLY & SEWAGE	—	37	27	3,530	公益事業	
HOLDING CO ADMIE IPTO SA	—	103	25	3,265	公益事業	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	132	402	457	58,468	
		1	3	—	<1.0%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
ANADOLU ANONIM TURK SIGORTA	—	178	111	922	保険	
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	40	75	1,915	15,808	自動車・自動車部品	
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA	—	7	314	2,592	資本財	
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	—	111	1,012	8,357	自動車・自動車部品	
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	252	—	—	—	食品・生活必需品小売り	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円		
ENERJISA ENERJI AS	163	163	222	1,832	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	456 3	537 5	3,577 —	29,513 <0.5%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
PLAYWAY SA	—	1	50	1,401	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1 1	50 —	1,401 <0.0%>	
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	685	1,390	5,136	74,524	素材	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	640	—	—	—	エネルギー	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	2,120	4,045	7,539	109,403	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,786	—	—	—	不動産	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	550	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD	200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,442	3,252	4,735	68,714	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	—	3,960	2,126	30,855	商業・専門サービス	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	520	880	840	12,194	公益事業	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	1,400	2,800	3,052	44,284	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	—	1,750	647	9,395	不動産	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,638	3,318	3,451	50,075	公益事業	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	4,840	9,880	4,702	68,238	銀行	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	30,790	16,195	234,997	銀行	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	—	4,360	3,819	55,418	素材	
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	710	—	—	—	不動産	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	—	890	1,076	15,625	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,170	2,740	17,375	252,114	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,640	2,440	922	13,382	資本財	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	—	3,460	1,819	26,407	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	2,100	4,510	1,745	25,325	資本財	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	710	1,320	996	14,460	食品・飲料・タバコ	
SINOPHARM GROUP CO-H	786	1,514	2,535	36,795	ヘルスケア機器・サービス	
POWERLONG REAL ESTATE HOLDIN	—	1,480	703	10,200	不動産	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	421	800	1,150	16,692	ヘルスケア機器・サービス	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	—	2,890	3,809	55,268	不動産	
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	1,470	—	—	—	公益事業	
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	—	1,120	908	13,179	資本財	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	—	1,920	7,363	106,840	不動産	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	485	—	—	—	保険	
TIAN LUN GAS HOLDINGS LTD	—	265	203	2,953	公益事業	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	645	4,260	61,815	小売	
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	—	204	173	2,516	資本財	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	610	—	—	—	資本財	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	5,490	—	—	—	銀行	
WISDOM EDUCATION INTERNATION	420	420	61	895	消費者サービス	
CHINA EVERBRIGHT GREENTECH L	420	—	—	—	公益事業	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	—	810	1,146	16,642	消費者サービス	
A-LIVING SMART CITY SERVICES	—	525	955	13,864	不動産	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	47,420	4,504	65,366	電気通信サービス	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	—	600	2,271	32,952	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	283	317	15,048	218,355	メディア・娯楽	
LUYE PHARMA GROUP LTD	1,245	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	—	1,426	1,038	15,063	不動産	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(香港)	百株	百株	千円		
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	180	—	—	資本財	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	420	420	174	公益事業	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	396	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H	184	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	710	965	522	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,674 31	145,529 35	123,013 —	1,784,926 <31.3%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
BIMB HOLDINGS BHD	385	—	—	銀行	
HONG LEONG BANK BERHAD	381	—	—	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	8,051	—	—	銀行	
DUOPHARMA BIOTECH BHD	—	376	61	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMFORT GLOVE BHD	—	285	34	ヘルスケア機器・サービス	
TOP GLOVE CORP BHD	5,518	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
FRONTKEN CORP BHD	601	1,070	391	商業・専門サービス	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	855	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,791 6	1,731 3	487 —	13,024 <0.2%>
(タイ)			千タイバーツ		
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	3,459	—	—	小売	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	155	—	—	素材	
POLYPLEX PCL-FOREIGN	187	187	435	素材	
CP ALL PCL-FOREIGN	3,228	—	—	食品・生活必需品小売り	
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN	769	—	—	エネルギー	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	872	—	—	公益事業	
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	—	889	528	エネルギー	
TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN	—	541	1,812	素材	
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	428	—	—	各種金融	
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	202	—	—	銀行	
MBK PCL-FOREIGN	646	—	—	不動産	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN	—	760	4,275	各種金融	
OSOTSPA PCL-FOREIGN	—	1,230	3,966	食品・飲料・タバコ	
TQM CORP PCL-FOREIGN	—	115	1,196	保険	
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	—	3,312	13,248	公益事業	
PLAN B MEDIA PCL-FOREIGN	1,345	—	—	メディア・娯楽	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	568	801	3,103	公益事業	
COM7 PCL-FOREIGN	293	553	4,341	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,152 12	8,388 9	32,907 —	109,582 <1.9%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	4,714	—	—	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	582	—	—	運輸	
MEGAWORLD CORP	7,830	—	—	不動産	
MANILA ELECTRIC COMPANY	—	229	6,865	公益事業	
D&L INDUSTRIES INC	1,480	—	—	素材	
WILCON DEPOT INC	996	—	—	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,602 5	229 1	6,865 —	15,403 <0.3%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	10,235	—	—	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	30,431	—	—	銀行	



ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,407	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46,073	—	—	—
(韓国)	3	—	—	<—%>	
CHEIL WORLDWIDE INC	47	70	153,036	14,737	メディア・娯楽
DAOU TECHNOLOGY INC	17	23	51,795	4,987	各種金融
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	—	4	23,716	2,283	耐久消費財・アパレル
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	22,815	2,197	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD	21	28	56,316	5,423	各種金融
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	5	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	0.98	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
DAESANG CORPORATION	—	18	40,818	3,930	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	—	67	310,270	29,879	各種金融
KOREA ZINC CO LTD	—	9	477,102	45,944	素材
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	—	20	348,816	33,590	素材
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	4	6	34,791	3,350	資本財
DOUZONE BIZON CO LTD	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNT MOTIV CO LTD	—	7	31,237	3,008	自動車・自動車部品
NAVER CORP	67	78	3,109,097	299,406	メディア・娯楽
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	—	47	377,600	36,362	各種金融
SGC ENERGY CO LTD	—	5	24,595	2,368	公益事業
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	—	63	1,094,398	105,390	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMYANG FOODS CO LTD	2	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DL CONSTRUCTION CO LTD	—	5	15,640	1,506	資本財
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIWOM SECURITIES CO LTD	6	15	165,186	15,907	各種金融
HANA FINANCIAL GROUP	165	—	—	—	銀行
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	13	13	13,496	1,299	資本財
YOUNGONE CORP	15	25	99,454	9,577	耐久消費財・アパレル
DGB FINANCIAL GROUP INC	117	—	—	—	銀行
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	—	5	32,468	3,126	小売
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	82	111	90,628	8,727	銀行
HYOSUNG TNC CORP	—	2	151,354	14,575	素材
SK CHEMICALS CO LTD/NEW	—	12	183,967	17,716	素材
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	—	18	36,984	3,561	素材
CS WIND CORP	—	25	150,626	14,505	資本財
COWELL FASHION CO LTD	—	23	17,605	1,695	耐久消費財・アパレル
DAOU DATA CORP	—	13	18,441	1,775	各種金融
NICE INFORMATION SERVICE CO	22	29	53,275	5,130	商業・専門サービス
WINIX INC	5	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LEENO INDUSTRIAL INC	5	10	207,772	20,008	半導体・半導体製造装置
AFREECATV CO LTD	5	8	161,700	15,571	メディア・娯楽
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD	3	—	—	—	素材
PARK SYSTEMS CORP	—	3	57,326	5,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECHO MARKETING INC	—	13	21,385	2,059	メディア・娯楽
TESNA INC	—	8	42,600	4,102	半導体・半導体製造装置
KOLMAR BNH CO LTD	5	10	31,920	3,073	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	645	822	7,708,237	742,303
		23	34	—	<13.0%>
(台湾)			千新台幣ドル		
ASIA CEMENT CORP	—	2,460	10,430	42,547	素材
CHEUNG LOONG CORP	—	730	2,467	10,065	素材

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
CHIA HSIN CEMENT	—	370	752	3,071		素材
ADVANTECH CO LTD	213	433	16,468	67,179		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELAN MICROELECTRONICS CORP	—	320	5,152	21,016		半導体・半導体製造装置
TAIWAN COGENERATION CORP	—	340	1,281	5,228		公益事業
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	240	470	5,687	23,198		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANNSTAR BOARD CORP	210	290	1,293	5,276		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA TAFFETA CO.	520	—	—	—		耐久消費財・アパレル
SINBON ELECTRONICS CO LTD	130	230	5,796	23,643		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITEQ CORP	140	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL	260	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REXON INDUSTRIAL CORP LTD	—	110	690	2,817		資本財
TAISUN ENTERPRISE CO LTD	—	150	403	1,645		食品・飲料・タバコ
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,592	—	—	—		半導体・半導体製造装置
WAN HAI LINES LTD	—	679	11,509	46,947		運輸
LOTES CO LTD	—	80	5,376	21,929		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	—	70	7,105	28,982		半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	690	1,383	35,071	143,064		各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	40	60	1,194	4,870		商業・専門サービス
ASMEDIA TECHNOLOGY INC	20	—	—	—		半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP	—	80	8,160	33,286		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP	—	80	38,680	157,783		半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	—	190	6,270	25,576		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD	35	—	—	—		小売
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	160	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	—	30	810	3,304		ヘルスケア機器・サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD	—	80	16,720	68,204		半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	60	90	1,833	7,481		家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	10	30	9,750	39,772		半導体・半導体製造装置
EGIS TECHNOLOGY INC	—	50	557	2,274		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIEF TELECOM INC	20	20	540	2,202		電気通信サービス
小計	株数・金額	4,341	8,826	194,001	791,369	
	銘柄数<比率>	16	25	—	<13.9%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	851	211,332	321,225		エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD	164	341	12,944	19,675		銀行
TATA ELXSI LTD	9	36	22,071	33,548		ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	453	785	187,277	284,661		家庭用品・パーソナル用品
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	48	—	—	—		自動車・自動車部品
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	—	60	1,373	2,088		素材
ULTRATECH CEMENT LTD	63	106	78,065	118,659		素材
ASHOK LEYLAND LTD	685	—	—	—		資本財
KALPATARU POWER TRANSMISSION	25	59	2,272	3,453		資本財
J.B. CHEMICALS & PHARMA LTD	12	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEC INTERNATIONAL LTD	42	—	—	—		資本財
GRAPHITE INDIA LTD	40	—	—	—		資本財
KEI INDUSTRIES LTD	30	—	—	—		資本財
FINOLEX CABLES LTD	34	61	3,493	5,309		資本財
REDINGTON INDIA LTD	153	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD	262	583	31,072	47,230		家庭用品・パーソナル用品
BAJAJ AUTO LTD	46	—	—	—		自動車・自動車部品
WABCO INDIA LTD	3	—	—	—		自動車・自動車部品
MUTHOOT FINANCE LTD	—	129	19,382	29,461		各種金融

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
V. I. P. INDUSTRIES LTD	23	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL	8	—	—	—	素材	
ICICI SECURITIES LTD	—	82	6,166	9,372	各種金融	
GUJARAT GAS LTD	—	176	12,114	18,414	公益事業	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	33	122	43,825	66,615	食品・飲料・タバコ	
ALKYL AMINES CHEMICALS LTD	—	11	3,653	5,553	素材	
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	7	—	—	—	素材	
CESC LTD	—	530	4,676	7,108	公益事業	
BERGER PAINTS INDIA LTD	135	—	—	—	素材	
GRASIM INDUSTRIES LTD	164	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	2,450	3,940	639,721	972,377	
	銘柄数<比率>	22	15	—	<17.1%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	65	121	2,569	18,246	素材	
REMGRO LTD	293	—	—	—	各種金融	
EXXARO RESOURCES LTD	145	271	4,154	29,497	エネルギー	
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	—	440	14,789	105,006	素材	
FIRSTRAND LTD	1,864	—	—	—	各種金融	
NASPERS LTD-N SHS	95	—	—	—	小売	
REUNERT LTD	115	—	—	—	資本財	
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	29	59	10,660	75,690	素材	
SPAR GROUP LIMITED/THE	—	207	3,449	24,494	食品・生活必需品小売り	
SANLAM LTD	1,029	—	—	—	保険	
JSE LTD	—	77	824	5,851	各種金融	
ABSA GROUP LTD	399	—	—	—	銀行	
MR PRICE GROUP LTD	149	—	—	—	小売	
BID CORP LTD	185	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	4,373	1,177	36,448	258,786	
	銘柄数<比率>	11	6	—	<4.5%>	
合計	株数・金額	162,058	210,345	—	5,438,589	
	銘柄数<比率>	150	150	—	<95.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア)		証券	証券	千マレーシアリングgit	千円
COMFORT GLOVE BHD-CW26		—	8,550	2	62
FRONTKEN CORP BHD-CW26		20,050	20,050	10	281
小 計	証券数・金額	20,050	28,600	12	343
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.0%>
(タイ)				千タイバーツ	
MBK PCL-CW23		2,584	2,584	28	95
MBK PCL-CW24		—	2,584	27	92
小 計	証券数・金額	2,584	5,168	56	187
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.0%>
合 計	証券数・金額	22,634	33,768	—	531
	銘柄数<比率>	2	4	—	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー	千インドルピー	千円	%	%	%	%	%
	212	214	325	0.0	—	—	0.0	0.0
合 計	212	214	325	0.0	—	—	0.0	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	普通社債券	8.0	114	116	177	2022/8/28
	(含む投資法人債券)	5.5	97	97	148	2024/6/3
合 計					325	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年12月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,438,589	% 95.5
新株予約権証券	531	0.0
公社債	325	0.0
コール・ローン等、その他	257,390	4.5
投資信託財産総額	5,696,835	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(5,568,627千円)の投資信託財産総額(5,696,835千円)に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル=113.10円、1メキシコペソ=5.3075円、1ブラジルレアル=20.0553円、100チリペソ=13.4945円、100コロンビアペソ=2.8699円、1ユーロ=127.83円、1トルコリラ=8.2508円、1チェココルナ=5.0233円、1ポーランドズロチ=27.7935円、1香港ドル=14.51円、1マレーシアリングギット=26.7081円、1タイバーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.2437円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.63円、1新台幣ドル=4.0792円、1インドルピー=1.52円、1南アフリカランド=7.10円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月3日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,696,835,039
コール・ローン等	256,954,143
株式(評価額)	5,438,589,136
新株予約権証券(評価額)	531,515
公社債(評価額)	325,973
未収配当金	427,526
未収利息	6,746
(B) 負債	849,629
未払利息	368
その他未払費用	849,261
(C) 純資産総額(A-B)	5,695,985,410
元本	2,367,591,865
次期繰越損益金	3,328,393,545
(D) 受益権総口数	2,367,591,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,058円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,043,452,231円
期中追加設定元本額	609,534,335円
期中一部解約元本額	285,394,701円
1万口当たりの純資産額	24,058円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,329,966,698円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,146,397円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	35,478,770円

◆損益の状況

当期(自2021年6月4日 至2021年12月3日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	93,763,795
受取配当金	93,822,876
受取利息	9,853
その他収益金	5,106
支払利息	△ 74,040
(B) 有価証券売買損益	△ 133,587,388
売買益	531,919,946
売買損	△ 665,507,334
(C) その他費用	△ 19,612,292
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,435,885
(E) 前期繰越損益金	2,933,187,019
(F) 追加信託差損益金	864,860,390
(G) 解約差損益金	△ 410,217,979
(H) 計(D+E+F+G)	3,328,393,545
次期繰越損益金(H)	3,328,393,545

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## 日本マナー・マザーファンド 第16期 運用状況のご報告 決算日：2021年10月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
12期 (2017年10月10日)	円 10,194		% △0.1	% 72.4	% —	百万円 761
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172		△0.1	88.9	—	429
16期 (2021年10月11日)	10,166		△0.1	92.3	—	445

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

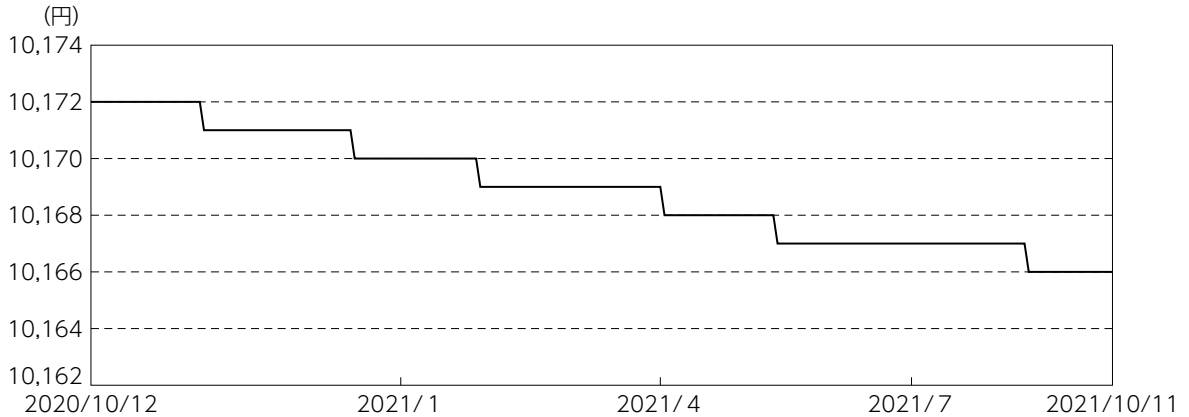
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2020年10月12日	円 10,172		% —	% 88.9	% —	% —
10月末	10,172		0.0	76.4	—	—
11月末	10,171		△0.0	76.1	—	—
12月末	10,171		△0.0	87.2	—	—
2021年1月末	10,170		△0.0	86.5	—	—
2月末	10,170		△0.0	63.3	—	—
3月末	10,169		△0.0	84.7	—	—
4月末	10,169		△0.0	82.5	—	—
5月末	10,168		△0.0	94.1	—	—
6月末	10,167		△0.0	67.4	—	—
7月末	10,167		△0.0	67.7	—	—
8月末	10,167		△0.0	67.6	—	—
9月末	10,166		△0.1	92.3	—	—
(期末) 2021年10月11日	10,166		△0.1	92.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2020年10月13日～2021年10月11日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。



## 投資環境

(2020年10月13日～2021年10月11日)

短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることへの影響から、1年国債利回りが概ね-0.10%をやや下回る水準で推移する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月13日～2021年10月11日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月13日～2021年10月11日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### (運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,168円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月11日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国	特殊債券	千円	千円
内		412,077	— (380,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	409,000 (409,000)	410,573 (410,573)	92.3 (92.3)	— (—)	— (—)	— (—)	92.3 (92.3)
合 計	409,000 (409,000)	410,573 (410,573)	92.3 (92.3)	— (—)	— (—)	— (—)	92.3 (92.3)

(注) ( ) 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第11回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.001	50,000	50,020	2022/5/20
第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	50,000	50,072	2021/11/30
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	120,000	120,354	2022/1/31
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	80,000	80,297	2022/2/28
第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	109,000	109,828	2022/8/31
合 計		409,000	410,573	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 410,573	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,491	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	445,064	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	445,064,140
コール・ローン等	33,769,356
公社債(評価額)	410,573,313
未収利息	554,014
前払費用	167,457
(B) 負債	1,018
未払利息	31
その他未払費用	987
(C) 純資産総額(A-B)	445,063,122
元本	437,805,475
次期繰越損益金	7,257,647
(D) 受益権総口数	437,805,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0166円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は422,513,077円、期中追加設定元本額は30,060,828円、期中一部解約元本額は14,768,430円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	325,834,704円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)	21,240,275円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)	4,512,263円
米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)	1,765,572円

## ○損益の状況 (2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,280,442
受取利息	3,306,015
支払利息	△ 25,573
(B) 有価証券売買損益	△3,550,429
売買損	△3,550,429
(C) その他費用等	△ 6,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 276,441
(E) 前期繰越損益金	7,272,821
(F) 追加信託差損益金	509,172
(G) 解約差損益金	△ 247,905
(H) 計(D+E+F+G)	7,257,647
次期繰越損益金(H)	7,257,647

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。